

会

報

社団法人 日本病理学会
〒113-0033
東京都文京区本郷 2-40-9
ニュー赤門ビル 4F
TEL: 03-5684-6886
FAX: 03-5684-6936
E-mail jsp-admin@umin.ac.jp
http://jsp.umin.ac.jp/

社団法人日本病理学会

第 252 号

平成 21 年 (2009 年) 1 月刊

1. 理事会および総会

平成 20 年 11 月 19 日 (第 54 回秋期特別総会の前日) に松山市総合コミュニティセンターにて理事会を、11 月 20 日には同所にて総会を開催した。これらの理事会、総会では、理事長報告、各種委員会委員長報告を行った。

協議事項としては、総会では、平成 21 年度事業計画並びに収支予算、第 56 回 (平成 22 年度) 秋期特別総会会長および第 100 回 (平成 23 年度) 総会会長について協議し、それぞれ原案のとおり決定した。

理事会では、第 99 回 (平成 22 年度) 総会宿題報告担当者、平成 21 年度秋期学術集会病理診断シリーズの講演者、平成 21 年度名誉会員有資格者、平成 20 年度上期新入会員、「病理専門医資格更新についての細則」の変更をそれぞれ協議して決定した。

2. 学術集会

(1) 第 54 回 (平成 20 年度) 秋期特別総会

愛媛大学を世話機関として植田会長のもとで、平成 20 年 11 月 20 日 (木)～21 日 (金) の 2 日間、松山市総合コミュニティセンターにて開催された。特別講演 2 題、学術研究賞演説 (A 演説) 8 題、B 演説 2 題、シンポジウム 1 件 5 題、ワークショップ 1 件 6 題、病理診断シリーズ 2 題、の発表と討論が行われた。会期の前後には病理技術講習会、IAP 病理学教育シンポジウム・スライドセミナーなどが開かれた。

(2) 今後の予定されている学術集会は、以下のとおりである。

1) 第 98 回 (平成 21 年度) 総会

世話機関：京都大学

会 長：真鍋俊明教授

会 期：平成 21 年 5 月 1 日 (金)～3 日 (日)

会 場：京都国際会館

2) 第 55 回 (平成 21 年度) 秋期特別総会

世話機関：防衛医科大学校

会 長：松原 修教授

会 期：平成 21 年 11 月 19 日 (木)～20 日 (金)

会 場：九段会館

3) 第 99 回 (平成 22 年度) 総会

世話機関：順天堂大学

会 長：樋野興夫教授

会 期：平成 22 年 4 月 27 日 (火)～29 日 (木)

会 場：新宿京王プラザホテル

4) 第 56 回 (平成 22 年度) 秋期特別総会

世話機関：産業医科大学

会 長：橋本 洋教授

会期および会場は未定

5) 第 100 回 (平成 23 年度) 総会

世話機関：東京大学

会 長：深山正久教授

会期および会場は未定

3. 常任理事会報告 (理事会 総会報告要旨)

常任理事会より、春期総会以降の会務全般と各委員会活動の主要事項について報告する。

(1) 長村義之理事長

① 平成 20 年 11 月 18 日現在の病理学会会員数は、学

病理専門医研修指導医について

既報の標記指導医につきまして、平成 18 年 4 月 1 日付け、平成 19 年 4 月 1 日付けおよび平成 20 年 4 月 1 日付けの指導医証発行を受けられていない病理専門医 (ただし平成 17 年度認定病理専門医まで) で、平成 21 年 4 月 1 日付け指導医証の発行をご希望の方は病理学会事務局までご連絡ください。

TEL: 03-5684-6884 FAX: 03-5684-6936

E-mail: jsp-admin@umin.ac.jp

術評議員 1,562 名、一般会員 2,249 名、名誉会員 274 名、学生会員 2 名の 4,087 名である。賛助会員 3 名、機関会員 91 名である。このうち、病理専門医は 2,051 名、口腔病理専門医は 104 名である。

- ② 新公益法人化に向けての文科省主催の説明会が 2 回あり、長村理事長と大藪事務局長が出席した。内容の詳細を常任理事会で更に検討中である。
- ③ 9 月 9 日に長村理事長と稲山社会保険委員長が佐藤敏信保険局医療課長と面談した。10 月 23 日に社会保険委員会等との勉強会を行い、学会の課題等につき質疑応答した。
- ④ 9 月 19 日に長村理事長と田村浩一病理専門医制度運営委員が田原克志厚労省臨床研修推進室長と面談した。初期臨床研修における病理の位置づけ（選択科目に病理診断科を明示）、CPC の現状などについて、種々要望をおこない意見交換した。以下の 2 点が厚生労働省から指摘された、
 - i. 臨床研修に関わり、大学病院 4 万円、病院 9.5 万円×研修医総数の剖検経費が教育指導経費として支給されている。
 - ii. 卒後海外にて臨床研修を行った場合でも、その内容を研修と認めるよう審議できるよう通達した（2008 年 7 月 9 日 外国の病院で受けた臨床研修の一部を認定するための手続きについて）ので参照してほしい。
- ⑤ 病理診断の流れ“教室プロローベ”について病理学教授、病理診断科科长へ文書を送付することを、今回の理事会にて協議した。この件で、11 月 14 日黒田理事と稲山社会保険委員長が医政局総務課と面談した。
- ⑥ 日臨技からの病理標本精度管理についての提案があったので、精度管理委員長の羽場礼次先生と協議してもらうこととした。ISO について日本適合性認定協会から委員の依頼があるが検討中である。
- ⑦ 日本産婦人科医会からのベセスダシステムに関するアンケートには、担当委員（坂本穆彦先生、森谷卓也先生）に現状を聞き、常任理事会として回答した。回答内容は、諾であるが、普及するには時間がかかるので両委員とも十分意見交換をして欲しいとの意見をつけた。
- ⑧ 日本アイソトープ協会との「前立腺癌小線源療法後 1 年以内死亡時の対応マニュアル」の抜粋、および日本アイソトープ協会ホームページの URL を会報 10 月号に掲載した。“治療前立腺内アイソトープの死後摘出”に関する法的な内容もあり是非参照されたい。
- ⑨ テレパソロジー・バーチャルマイクロスコープ研究会から申し入れのあったアンケートの件について、実施については了承したが、実施の主体・実施事務・経費負担送り先等について根本医療業務委員長を通して問い合わせ中である。
- ⑩ 剖検輯報の科研費への申請を行なった。本事業に“公開性”が要求されている点を鑑み、公開できる範囲のデータを病理学会ホームページに掲載した。
- ⑪ 新公益法人化など今後の病理学会の対応を見据えて、機構検討委員会を発足させることとした。企画委員会（深山委員長）に向井清理事を加えたメンバーである。
- ⑫ 市民公開講座検討委員会では、市民公開講座は学術集会の中で設定し、学会長と連動してテーマを考え、委員会で検討することとした。市民に対する公開講座ということで十分に審議の必要があるということである。
- ⑬ 病理診断講習会委員会委員は清水道生委員長および森谷卓也委員の他に、福嶋敬宜、鷹橋浩幸、笹島ゆう子、小田義直の各学術評議員に決定した。
- ⑭ 「医療の安全確保に向けた医療事故による死亡の原因究明・再発防止等の在り方に関する試案（第三次試案）」に対する病理学会のパブリックコメントをホームページに掲載した。
- ⑮ Pathology International のインパクトファクターが 2007 年は 1.371 であった。
- ⑯ 来年度病理学会カンファレンスについて世話人の加藤光保教授（筑波大学）よりプログラム案の提示があった。
- ⑰ 国際交流事業について国際交流委員会からの提案を検討した。新しい取り組み（例えばアジアとの交流など）を依頼し、そのために、現行の事業の見直しも含めて再提案を依頼した。
- ⑱ 100 周年記念事業については全会員に趣意書を送り、記念事業の提案も受け付けている。現在まで数件の提案が届いている。来春の総会時に発起人会の開催を検討中である。
- ⑲ 第 2 回（2008 年）サマーフェストは京都で行われ、報告書が真鍋委員長より提示された。第 3 回（2009 年）は 8 月 29・30 日に東京大学にて開催される。今後は東京・京都で交互に開催される予定である。第 4 回（2010 年）のテーマはリンパ腫を予定している。
- ⑳ 乳癌センチネルリンパ節の転移の有無に関する迅速遺伝子診断 OSNA 法に 第 3 部として 2000 点保険収載が決定した。同時に凍結切片による形態診断も請求可能である。
- (2) 深山正久副理事長（企画委員会）
- ① 学術評議員制度に関するアンケート調査の結果につ

いて報告をする。

- i. 503名からの回答があった (12.9%)
 - ii. 現在の学術評議員制度についてどう考えるかという質問には「よい」「悪い」のどちらも25%以下であった。
 - iii. 一般会員との権利・義務の違いと会費の差とのバランスについてとの質問には、学術評議員の方に不満が多い。
 - iv. 学術評議員の人数については、多いとの回答が半数であった。
 - v. 学術評議員制度を維持していくべきかどうかの質問には廃止・継続が約半数ずつであった。
 - vi. 以上のことから、学術評議員制度について廃止の方向を検討するのではなく、今回意見の違いが明瞭であった「一般会員との権利・義務の違いと会費の差のバランス」、「学術評議員の人数」について改善案を検討すべきと考えられた。
 - vii. 今後、学術評議員の会費値下げや、学会運営への積極的な参加・学術に関する企画の提案を積極的に行えるような施策を考えていくことにする。
 - viii. 選挙制度のある程度の改定も考えていく必要がある。
- ② 100周年記念事業については、会員から数件の提案があったので、委員会で検討していくこととする。
 - (3) 岡田保典副理事長・常任理事 (学術委員会)
 - ① 第99回 (平成22年度) 総会の宿題報告の選考を行い、張ヶ谷健一 (千葉大学)、上出利光 (北海道大学)、米澤 傑 (鹿児島大学) の各学術評議員に決定した。
 - ② 平成21年度秋期学術集会の病理診断シリーズとして「睪嚢胞性病変 (仮題): 諸星利男 (昭和大学)」と「甲状腺の濾胞性病変 (仮題): 廣川満良 (隈病院)」に決定した。
 - ③ Pathology International のオンライン化については、所有権のあり方の違いはあるが1,112万円 (100%学会) ~ 1,735万円 (出版社との折半) の刊行費の減額提案が出版社からあった。この減額によって会費の値下げ検討も可能となる。平成21年春期総会時には契約更改の決断が必要となる。したがって、契約内容の検討はさらに必要ではあるが、オンライン化をすることの決断は今回の総会で行わなければならない。これについて総会に諮り賛成を得たので、さらに出版社との協議を進めることとした。

4. 各種委員会の活動状況

春期総会以降の各委員会活動につき報告する (上記報告

以外)。

- (1) 病理専門医制度運営委員会 (黒田 誠委員長)
 - ① 資格審査委員会では、病理専門医更新審査について若干名に内容不備があったので、申請者に問い合わせることとした。
 - ② 施設審査委員会では、認定施設への新規申請について割検数の不足から認定できない施設があり登録施設への申請を勧めることとした。
 - ③ 2009年度の病理専門医試験は、7月25・26日に京都府立医科大学を会場に行われる。
 - ④ 2009年の細胞診講習会は、3月28・29日に日本大学を会場に行われる。
 - ⑤ 専門医受験申請の際に必要な業績について若干の変更があったので、今後の情報に留意して欲しい。
- (2) 医療業務委員会 (根本則道委員長)
 - ① コンサルテーション委員会 (森永委員長)
依頼症例数はやや上昇傾向にある。受付に関してのガイドラインを改定中であり謝金についても引き続き検討中である。コンサルタントの精度管理に関しては現在検討中である。
 - ② 社会保険員会 (稲山委員長)
医療課長との勉強会とその内容について報告があった。OSNA法の保険適用についての報告と質疑応答を行った。22年度要望項目に関して全国アンケート調査結果の報告が行われた。
 - ③ 精度管理委員会 (羽場委員長)
病理診断報告書について検討中である。HER2のコントロールサーベイに関しては、来春までにコントロール標本の作成が終了予定である。現在までに報告された精度管理の再検討と、現実的に運用可能な精度管理のガイドラインを検討中である。
 - ④ 剖検・病理業務委員会 (谷山委員長)
死後針組織診断の是非について報告、質疑応答が行われた。ホルマリン対策に関して「ホルムアルデヒドについて」というページを病理学会HPに作成し、その中にQ&Aで詳細な説明を行っている。IHE-J活動について「病理におけるIHE活動の意義と現状」を病理学会HPに掲載している。
 - ⑤ 癌取り扱い規約病理編作成委員会 (坂本委員長)
乳癌 (第16版) は2008年9月に発行された。卵巣腫瘍、脳腫瘍を現在改定中である。
- (3) 広報委員会 (坂本穆彦委員長)
求人情報の欄の活性化を各支部長に依頼した。
- (4) 教育委員会 (覚道健一委員長)
 - ① 病理コア画像の更新・改定作業計画を進めている。

若手病理医をコア画像ブラッシュアップ委員に認定し、病理専門医を目指す若手の目から助言・助力を得ることとした。

- ② 平成 21 年春の総会で教育シンポジウムを予定している。
- (5) 国際交流委員会 (松原 修委員長)
- ① 既存の国際交流事業は発足から 10 年目となりそれなりの効果を得たので従来通りのやり方は中止する。このうち招聘事業については総会時会長による海外からの招聘に対して上限 50 万円の補助を行うこととした。
- ② 日英交流事業については、隔年シニア 1 名ジュニア 2 名を総会時に相互に派遣・招聘することとした。
- ③ 日独交流事業については、隔年シニア 1 名を相互に派遣・招聘し、教育講演を行うことが取り決められた。
- ④ アジアの国々の若い病理医を総会に参加・発表してもらう事業を始めることとした。
- (6) 支部委員会 (居石克夫委員長)
- ① 支部単位での会員のメールアドレスリストの整備を行うこととした。
- ② 「医療関連死究明制度」については、モデル事業実施地区からの報告と意見交換を行った。
- (7) 編集委員会 (向井 清委員長)
- ① PIN の編集状況は順調である。2008 年は投稿数が 300 編を超えると予想される。
- ② 日本病理学賞 (宿題報告) 授賞者名と研究内容をアナウンスメントとして PIN に掲載することとした。
- ③ 診断病理の投稿は九州・沖縄支部からが多いが他支部も投稿を奨励する方向で検討したい。
- (8) 口腔病理専門医制度運営委員会 (山口 朗委員長)
- ① 平成 21 年度口腔病理専門医試験実施委員を決定した。
- ② 口腔病理専門医資格更新の審査を行い 17 名の申請者全員を承認した。
- ③ 口腔病理専門医制度の基盤整備として、平成 18 年より実施されている歯科医師臨床研修医制度にともなって口腔病理専門医制度に関する諸規定・細則の改正試案を作成した。病理専門医制度運営委員会と連絡をとりながら同試案を検討することとした。
- (9) 研究推進委員会 (青笹克之委員長)

平成 21 年度の第 6 回病理学会カンファレンスは、筑波大学の加藤光保世話人のもと、7 月 31 日 (金) 8 月 1 日 (土) につくば国際会議場にて行なわれる。テーマは「病理組織学の新展開」で病理学会から 9 名、病理学会以外から 3 名の講師を予定している。

(10) 人材育成委員会 (上田真喜子委員長)

人材育成に関するアンケートを施行し、現在集計と解析中である。

5. 平成 21 年度事業計画並びに収支予算について

社団法人日本病理学会平成 21 年度事業計画並びに収支予算は、今総会において以下のとおり決定した。

○平成 21 年度事業計画 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

〔事業の概要〕

I. 学術集会、研究会等の開催

1. 学術集会の開催

- (1) 第 98 回日本病理学会総会 (於京都・真鍋俊明会長)
- (2) 第 55 回日本病理学会秋期特別総会 (於東京・松原修会長)

2. 研究会、講習会等の開催

- (1) 第 6 回日本病理学会カンファレンス
- (2) 細胞診講習会
- (3) 病理診断講習会
- (4) 技術講習会

3. 公開講座・シンポジウムの開催

- (5) 各支部における学術・研究集会
- (6) 第 3 回診断病理サマーフェスト

II. 学会誌、学術図書等の発行

1. 「日本病理学会会誌」の発行 (第 98 巻第 1～2 号)
2. 「Pathology International」の発行 (Vol. 59 4～12, Vol. 60 1～3)
3. 「診断病理」の発行 (第 26 巻第 2～4 号, 第 27 巻第 1 号)
4. 「日本病理学会会報」の発行 (第 255～266 号)
5. 「病理専門医部会報」の発行 (2009 年 第 2～4 号, 2010 年 第 1 号)

III. 研究および調査

1. 「日本病理剖検輯報」の発行 第 50 輯 (平成 19 年 症例)
2. 剖検輯報編集方法の変更・充実
3. 剖検記録データベースの再構築

IV. 病理専門医等の資格認定

1. 病理専門医・口腔病理専門医の認定・試験の実施及び資格の更新
2. 病理専門医の広告
3. 研修手帳の実施
4. 研修施設の認定および資格の更新

V. 学術団体との協力、連絡

1. 学術団体等との会議共催および後援
2. 腫瘍取扱い規約等の改訂

3. 海外病理学会との交流

(1) 英国病理学会との会員の相互派遣, 学術交流

(2) ドイツ病理学会との学術交流

VI. その他目的を達成するために必要な事業

1. 日本病理学賞(宿題報告)の授与
2. 日本病理学会学術奨励賞の授与
3. 日本病理学会学術研究賞(A演説)の授与
4. 会員の海外派遣
5. 病理学卒前教育の充実
6. 病理診断コンサルテーションシステムの充実
7. インターネットホームページの充実
8. 医師賠償責任保険加入取扱いの実施
9. 病理専門医制度運営, 医療業務, 学術・研究等の各種委員会の開催

○平成21年度収支予算

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 収入の部				
1. 基本財産運用収入	50,000	17,000	33,000	
2. 会費収入	71,510,000	72,680,000	△ 1,170,000	
正会員・学術評議員会費	29,000,000	30,000,000	△ 1,000,000	
同終身会費	3,000,000	3,000,000	0	
同一般会員会費	27,000,000	27,000,000	0	
学生会員会費	10,000	30,000	△ 20,000	
賛助会員会費	150,000	250,000	△ 100,000	
機関会員会費	350,000	400,000	△ 50,000	
病理専門医部会費	12,000,000	12,000,000	0	
3. 事業収入	122,700,000	120,050,000	2,650,000	
学術集会収入	80,000,000	80,000,000	0	
論文掲載料収入	900,000	850,000	50,000	
広告料収入	800,000	700,000	100,000	
刊行物発行収入	14,000,000	15,000,000	△ 1,000,000	
専門医制度収入	16,000,000	15,000,000	1,000,000	
病理専門医部会収入	4,000,000	4,000,000	0	
講習会等収入	4,500,000	2,500,000	2,000,000	診断病理 サマーフェスト
賠償責任保険事務費収入	2,500,000	2,000,000	500,000	
4. 補助金収入	0	5,000,000	△ 5,000,000	科研費申請中
5. 繰入金収入	2,700,000	2,600,000	100,000	
学術医療基金繰入金収入	2,700,000	2,600,000	100,000	
6. 雑収入	3,400,000	920,000	2,480,000	
受取利息収入	400,000	120,000	280,000	
雑収入	3,000,000	800,000	2,200,000	著作権許諾収入 増額
当期収入合計(A)	200,360,000	201,267,000	△ 907,000	
前期繰越収支差額	44,851,000	43,564,000	1,287,000	
収入合計(B)	245,211,000	244,831,000	380,000	

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II. 支出の部				
1. 事業支出	161,000,000	162,000,000	△ 1,000,000	
学術集会経費	84,500,000	84,500,000	0	
学会誌発行経費	29,000,000	32,000,000	△ 3,000,000	英文誌発行経費 減額
会報発行経費	2,500,000	2,500,000	0	
剖検輯報刊行経費	10,500,000	11,000,000	△ 500,000	
専門医制度運営経費	9,000,000	9,000,000	0	
病理専門医部会経費	8,000,000	8,000,000	0	
支部運営経費	6,500,000	6,000,000	500,000	
学術奨励等経費	4,500,000	4,500,000	0	
講習会等経費	3,500,000	2,000,000	1,500,000	診断病理サマー フェスト
各種委員会経費	3,000,000	2,500,000	500,000	
2. 管理費	33,130,000	32,680,000	450,000	
人件費	15,000,000	15,000,000	0	
福利厚生費	2,000,000	1,800,000	200,000	
交通費	300,000	350,000	△ 50,000	
通信運搬費	3,000,000	2,500,000	500,000	
会議費	1,500,000	1,000,000	500,000	
印刷費	2,500,000	2,000,000	500,000	
備品費	200,000	200,000	0	
消耗品費	500,000	400,000	100,000	
水道光熱費	230,000	230,000	0	
賃借料	2,700,000	2,600,000	100,000	
諸会費	900,000	800,000	100,000	
補助費	200,000	200,000	0	
修繕費	100,000	100,000	0	
嘱託費	2,000,000	2,000,000	0	
租税公課(消費税等)	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000	消費税減額
雑費	500,000	500,000	0	
3. その他	4,600,000	4,300,000	300,000	
退職給与引当預金支出	1,600,000	1,600,000	0	
学術医療基金引当預 金繰入支出他	3,000,000	2,700,000	300,000	
4. 予備費	1,000,000	1,000,000	0	
当期支出合計(C)	199,730,000	199,980,000	△ 250,000	
当期収支差額(A-C)	630,000	1,287,000	△ 657,000	
次期繰越収支差額(B-C)	45,481,000	44,851,000	630,000	

6. 第56回(平成22年度)秋期特別総会会長の選出について

第56回(平成22年度)秋期特別総会会長は、橋本 洋教授(産業医科大学)に決定した。

7. 第100回(平成23年度)総会会長の選出について

第100回(平成23年度)総会の会長は、深山正久教授(東京大学)に決定した。

8. 第99回（平成22年度）総会宿題報告担当者等の決定について

- (1) 平成22年度宿題報告担当者は、張ヶ谷健一（千葉大学）、上出利光（北海道大学）、米澤 傑（鹿児島大学）の各学術評議員3名に決定した。
- (2) 平成21年度病理診断シリーズ講演者は、諸星利男（昭和大学）、廣川満良（隈病院）の各学術評議員2名に決定した。

9. 「病理専門医資格更新についての細則」の改定について

標記細則について、理事会（平成20年11月19日）にて承認されたので以下に掲載する。この細則は平成20年11月19日制定・施行される。

「病理専門医資格更新についての細則」2. (5)

- 旧 人体病理に専任していること
 新 人体病理に従事していること

10. 平成20年度認定施設、登録施設（第31回）審査について

認定施設、登録施設としての新規の申請は、27件、25件であった。審査の結果、それぞれ19件、25件が承認された。認定（登録）期間は、平成20年4月1日から平成22年3月31日までである。

(1) 認定施設

認定番号	病院名
1014	砂川市立病院
2031	公立置賜総合病院
3085	医療法人社団木下会千葉西総合病院
3134	医療法人社団圭春会小張総合病院
3135	国家公務員共済組合連合会立川病院
3136	青梅市立総合病院
3137	東京北社会保険病院
3138	医療法人社団ジャパンメディカルアライアンス海老名総合病院
3950	埼玉医科大学国際医療センター
3951	順天堂大学医学部附属練馬病院
4053	沼津市立病院
4084	市立四日市病院
4085	愛知県厚生農業協同組合連合会豊田厚生病院
4086	医療法人宏潤会大同病院
5084	社会医療法人誠光会草津総合病院
6049	JR西日本広島鉄道病院
6050	松江市立病院

6051	済生会今治病院
6052	医療法人近森会近森病院

(2) 登録施設

登録番号	病院名
2030	青森労災病院
3114	大田原赤十字病院
3115	医療法人社団日高会日高病院
3116	町田市民病院
3117	済生会横浜市東部病院
4112	NHO まつもと医療センター中信松本病院
4113	長野中央病院
4114	福井赤十字病院
5086	京都桂病院
5087	医療法人生長会府中病院
5088	大阪鉄道病院
5089	姫路聖マリア病院
5090	医療法人公仁会姫路中央病院
6055	鳥取赤十字病院
6056	独立行政法人国立病院機構関門医療センター
6057	総合病院坂出市立病院
6058	社会医療法人財団大樹会総合病院回生病院
7061	福岡県済生会二日市病院
7062	独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター
7063	独立行政法人国立病院機構熊本再春荘病院
7064	NTT西日本九州病院
7065	独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター
7066	財団法人慈愛会今村病院分院
7067	独立行政法人国立病院機構沖縄病院
7068	医療法人白十字会白十字病院

11. 石綿による健康被害の救済に関する法律の一部改正をする法律等の周知について

標記のことにつき、厚生労働省労働基準監督署より周知の依頼がありましたのでお知らせいたします。詳細は、厚生労働省の下記ホームページをご参照ください。

<http://www.mhlw.go.jp>（厚生労働省）> 重要なお知らせ> アスベスト（石綿）> 特別遺族給付金

12. 常任理事会報告（平成20年10月・11月）

◎第5回（平成20年9月29日（月））

1. 長村理事長と稲山社会保険委員長が保険局医療課長と面談（9月9日）し、その報告があった。社会保険委員会等との勉強会を企画し、医療課長に講演を依頼した（10月23日）

2. 長村理事長と田村浩一病理専門医制度運営委員が厚労省臨床研修推進室長と面談（9月19日）し、その報告があった。初期臨床研修における病理の位置づけについて、種々要望をおこなった。
 3. 病理診断の流れについて理事会の意見をメールで聞いているが、11月の理事会で大学病理学教授、病院病理部門責任者へ“日本病理学会理事会案”への意見徴集を行なうか再検討をすることとした。
 4. 56回秋期特別総会会長および100回総会の会長応募者については、プログラム推進委員会に意見をきくこととした。
 5. 日本産婦人科医会からのベセスダシステムに関するアンケートには、担当委員（坂本先生、森谷先生）に現状を聞き、常任理事会の意見をつけて回答することとした。
 6. 公益法人化について、文部科学省からのアンケートがあったので、平成23年度ころの移行を目指すとして回答した。
 7. 日本アイソトープ協会との「前立腺癌小線源療法後1年以内死亡時の対応マニュアル」の抜粋、および日本アイソトープ協会ホームページのURLを会報10月号に掲載することとした。
 8. Pathology International のオンライン化について刊行費軽減の説明資料（ワイリー社提供）を検討した。さらに具体的な資料を求め継続検討することとした。
 9. 精度管理に関しては、日臨技と精度管理委員長羽場先生とで検討中とのことである。
 10. 深山理事より、学術評議員制度に関するアンケートの中間報告があった。
 11. 100周年記念事業については、来春の総会時に発起人会を開催してはどうかとの案が深山理事よりあった。
- ◎第6回（平成20年11月7日（金））
1. 10月23日に保険局医療課との勉強会を開催した。
 2. 病理診断の流れ“教室プローベ”については、文言を整理し、病理学教授および認定施設の病理部門責任者に送付してよいか、理事会に諮ることとした。
 3. 2010年（第56回）秋期特別総会会長および2011年（第100回）春期総会会長の選出については、応募書類をプログラム推進委員会に諮った。内容については問題ないとのことであったので理事会に諮ることとした。
 4. 長村理事長知と日本医師会木下常任理事が10月30日に「日本医師会の死後画像診断の検討委員会について面談をおこなった。
 5. 新公益法人化についての文部科学省説明会（11月11日）には長村理事長が出席することとした。
 6. OSNAについては、2000点が付与されてとの報告があった。
 7. テレパソロジー・バーチャルスライドの利用状況のアンケート調査を行うことについては、主体はどこか、事務作業はどこがおこなうか、費用負担はどこか等を根本医療業務委員長に確認した後、実施の承諾をすることとした。後日、このアンケートは日本テレパソロジー・バーチャルマイクロスコーピー研究会の主体で行うことが確認された。
 8. 学術評議員制度に関するアンケート結果については、拡大企画委員会（向井清理事参加）すなわち機構検討委員会に諮り、理事会・総会で報告することとした。
 9. 2009年度 事業計画案、予算案について検討し、理事会・総会に諮ることとした。
 10. 第98回総会におけるシンポジウムを日本学術会議の後援シンポジウムとするよう申請する旨、真鍋会長より報告があった。
 11. 2008年日本病理学会カンファレンスの報告が梅澤明弘世話人よりあったので、会報に掲載することとした。
 12. 宿題報告をPathology International に掲載することについては、アワードレクチュアとして1ページ掲載し、それを含んでReviewとして共著も可とすることとした。
 13. Pathology International のオンラインオンリー化については、所有権を出版社が100%持つか、学会と50%50%に持つかで値引き幅が変わるとの資料が提出され、その際の会費値下げ幅についても検討した。所有権や会費値下げ幅についてはさらに検討することとし、今回の総会では、オンラインオンリー化することについての会員の承認を得ることとする。
 14. 平成21年度新名誉会員候補者リストを検討し、理事会に諮ることとした。
 15. 平成20年度新入会員（下期）リストを検討し、理事会に諮ることとした。

お知らせ

1. 第4回 横浜乳腺病理診断研究会について

日 時：平成21年2月28日(土)(要事前申し込み110名)

会 場：横浜市大エクステンションセンター (横浜ランド
マークタワー内)

講 師：角田博子先生、坂元吾偉先生

連絡先：横浜市立大学市民総合医療センター 病理部

担当 佐々木 毅

〒232-0024 横浜市南区浦舟町4-57

TEL: 045-253-5323 FAX: 045-253-5383

E-mail: takesasa@yokohama-cu.ac.jp

2. 第9回(平成21年度)財団法人材料科学技術振興 財団山崎貞一賞候補者の募集について

募集期間：平成21年2月1日から4月末日(必着)

連絡先：(財)材料科学技術振興財団山崎貞一賞事務局

〒157-0067 東京都世田谷区喜多見1-18-6

TEL: 03-3415-2200 FAX: 03-3415-5987

E-mail: prize@mst.or.jp

URL: <http://www.mst.or.jp/prize/>

Pathology International 編集室メールアドレス変更のお知らせ

2009年1月より Pathology International 編集室のメールアドレスが変更となりましたのでお知らせいたします。
(なお、旧アドレスも引き続き使用可能です)。

住所：〒112-0002 東京都文京区小石川1丁目28番1号

フロンティア小石川ビル4階 ワイリー・ジャパン内

TEL: 03-3830-1263 FAX: 03-5689-7278

E-mail: 旧 pin@blackwellpublishing.com

新 pin@wiley.com